

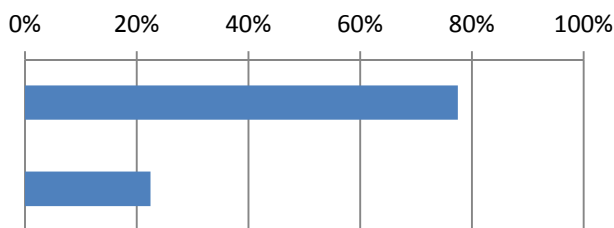
社会学分野における授業での情報活用能力育成の取り組みについて

1. 回答率 12%

依頼教員数	347 (名)
回答教員数	40

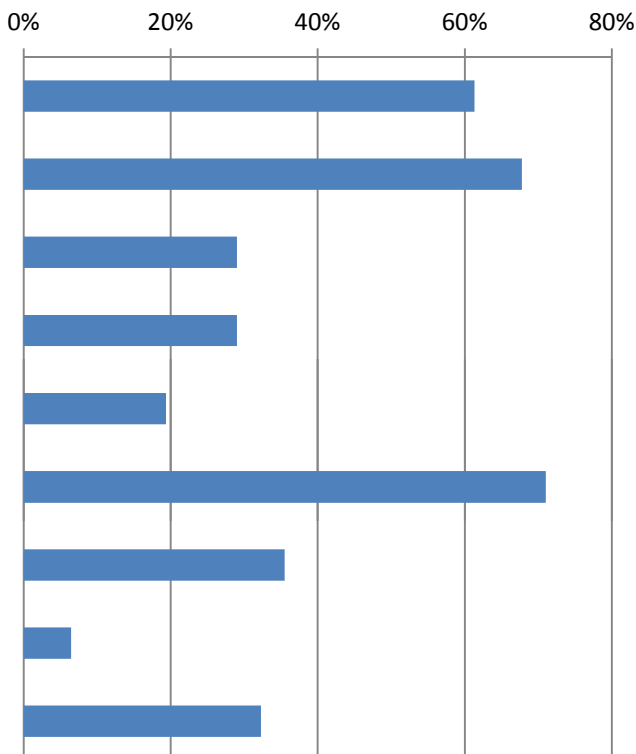
2. 情報教育育成への取り組みの割合

項目	人数	割合
実施している教員	31	78%
実施していない教員	9	23%



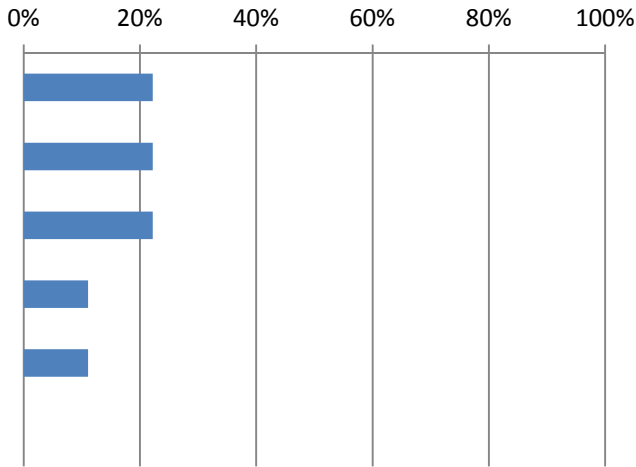
3. 情報活用能力育成への取り組み状況

項目	人数	割合
多様なフィールドやメディアに遍在する情報について、その所在・構成・背景を理解し、利用できる	19	61%
情報の信頼性を識別でき、著作権や情報の剽窃などに関する倫理を理解して利用できる	21	68%
情報検索とソフトウェア（ワープロ、表計算）などの基本的な情報処理ができる	9	29%
収集した情報を、分析に必要なデータの形にするために整理・加工することができる	9	29%
量的データ・質的データを分析する機材やソフトを使用できる	6	19%
分析結果について批判的に捉えることができる	22	71%
適切なメディアを利用して、研究成果を発表することができる	11	35%
ICTの特性に応じて、適切な批判・評価・コミュニケーションを行うことができる	2	6%
発表内容に関する情報を適切に管理することができる	10	32%

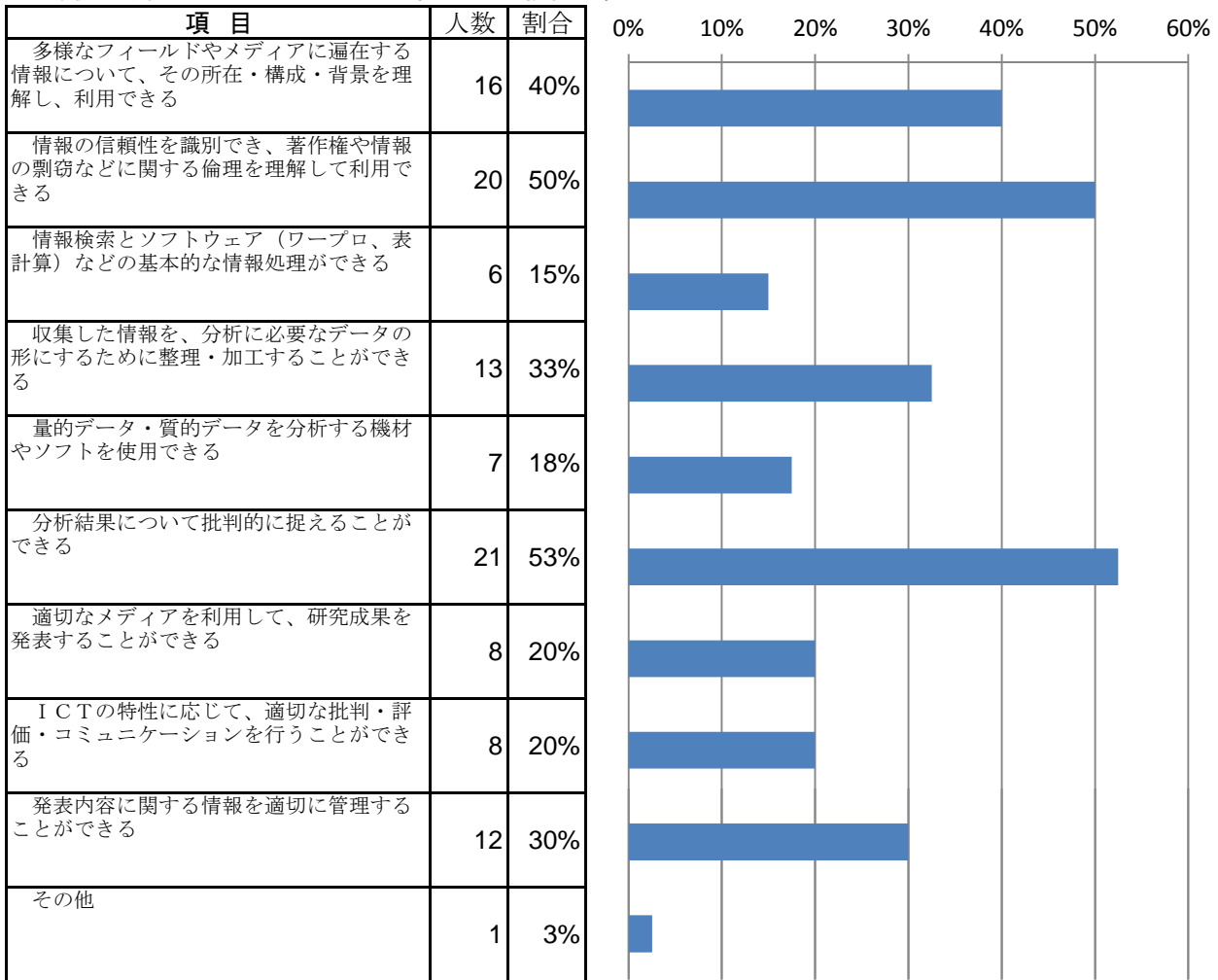


4. 情報活用能力育成を実施していない理由

項目	人数	割合
初年次・キャリア教育で実施	2	22%
授業を進める上で情報活用能力を意識する必要がない	2	22%
授業で教える時間がない	2	22%
学習の支援体制が不足	1	11%
情報活用能力を指導する力が不足	1	11%
その他	0	0%



5. 今後取り組まなければならないと考えている教育内容



6. 教育内容の例

<p>新聞記事を配布し、同じ出来事についての複数の記事を読み比べながら、情報の信頼性を踏まえて検討する授業を行っている。これにより、批判的に捉えることの重要性が認識できているものと思われる。</p>
<p>情報の信頼性を識別できるように、量的調査については標準偏差を知るための基石実験、既存の調査の批判、調査者の主観の危うさなどを事例で演習形式で学ばせている。</p>
<p>レポート作成時における情報の収集や活用とその倫理について、「報道と人権」をテーマとした授業</p>
<p>講義科目で、レポートやプレゼンに関して情報の出所などについて明確にせしめよう。限られた和文インターネット情報のみを使わないようにポイントの一つとなる。図書に関しての情報提供(他大学についても)をし、英文資料をシラバスの資料ファイルとして提供している。</p>
<p>インターネットを経由した情報において、一次情報を取得すること、政府情報(公的情報)はURLと取得日を記載することを説明、課題提出物にそれらのルール記載がない場合は再提出をすることとしている。引用については間接引用、直接引用(要約と引用)の差異、剽窃行為は休学退学処分となる他大学の学則資料を提示し、学術ルールの厳守を説明する。 情報を利用し学術発表する際のルールとして、個人情報保護法、個人に関する情報、プライバシーの概念、過剰保護といわれる事例を紹介し、フィールド調査、インタビュー資料、写真を用いた報告、公開における留意を講義の中で説明する。</p>
<p>調査データをエクセルやSPSSを用いて統計分析をし、グラフなどを作り、レポートを書く。その過程で個人情報の保護についても触れている。データ解析実習を半期、社会調査実習を半期、あわせて1年授業をする。この半年でできるようになったこととして、学生から以下の意見があった。 ・図・表・グラフを読めるようになった。 ・簡単な分析ができるようになった。 ・エクセルやSPSSを使えるようになった。 ・長い文章が書けるようになった。 ・プレゼンテーションのコツがわかった。 ・図・表・グラフを使って説得することの重要性を実感した。</p>
<p>調査の設計から実践までを自分で考え、計画的に実施することを目的としている。その際の利・活用するメディアについての選択もできるような指導を行っている。</p>
<p>統計データの持つ社会的意義について、無批判的に受け入れるのではなく、長期タイムスパンの中で大局的にその意義が理解できるように指導している。また、自分たちが独自に獲得したり、二次的に加工できるデータの管理等についても指導している。</p>

演習の報告の中で、統計を使って、事象を説明し、明確化するということを意図的に行っている。グループ学習の成果報告に際して、PCを使い、わかりやすい資料の作成を行っている。
社会的排除・社会的包摂をテーマとした基礎ゼミの中で、生活保護をめぐる話題を取り上げ、自ら記事を検索させた上で、生活保護不正受給を批判的に取り上げた記事と、生活保護制度の充実を求める記事を比較検討し、一つの情報を鵜呑みにせず、多様な情報から多面的に考察することの必要性を自覚させた。
ニュースを基にそのニュースの信ぴょう性や影響力などを学生に考えさせ、レポート提出で意見を述べさせている
様々なソース(書籍・論文・インターネット各々において複数の情報源。および私自身)による情報について、文書資料や映像等を通して複数提供し、取捨選択する重要性を事ある毎に伝えるようにしている。効果としては、毎回学生に書かせている小レポートにおいて、情報に対して多面的で批判的な受け取り方ができるようになってきている。
防災科学技術研究所のe-防災マップを使用して自分の地図を作る。Facebook のグループを利用する。
毎回、考える課題を与え、それを自分の言葉で回答させる。さらにそれを、学修支援システム上で添削して返す。
地球温暖化に関して、IPCCをなぜ信用できるかについて説明。
メディア・コミュニケーションの影響力について、実証的なデータに基づいて分析・評価する能力を養うことに重点を置いている。また、「コミュニケーション実習」という授業では、量的データ・質的データを分析する機材やソフトを使用できる能力、適切なメディアを利用して、研究成果を発表することができる能力を身につけさせるようしている。
一例として、1990年代末の「母乳ダイオキシン問題」に関する新聞記事や著書、インターネットなど多様なメディアから情報を収集し、学生とともに検討し、ジェンダーおよびリスクの観点から批判的にこれを捉えることを試みた。
信頼についての社会的捉え方の徹底、研究テーマごとのアンケート調査の分析、解釈
学生とのコミュニケーション(教材テーマに関する意見交換) 課題授業に関する活用(課題テーマ宿題の発表・発表内容管理等) 成績管理(授業出席管理、レポート試験の概要提示、レポート試験のレポート評価・管理、成績評価発表等)
世論調査のデータと分析結果などを頻繁に引用し、解説することで、政策情報に関する批判的視点を養うように努めている。期末試験にもそうした問題を出して、教育効果を計るよう努めている。しかし、調査データも二に全く関心を示さない学生が一定数いるので、その教育が課題である。
提出させるレポートで情報を収集、分析、整理および発信(文章化)の能力を身につけさせるよう努めている。授業で歴史上のさまざまな実例を示すことで情報にはしばしば「ウソ」が混じりうることを示し、「健全なる懐疑精神」を持ち続けるよう協調している。学生たちの意見表明ページfacebookを見せながら教室で議論したり、発言、書き込みを促したりしている。

7. 大学として必要な課題への意見

<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織内での意識共有 ・ 情報の剽窃、著作権をまもること、講義課題のレポート執筆マナー、インターネット情報利用における信頼性確保は必須学習事項であることを初年度共通教育として盛り込む必要を感じる。 ・ 自分が作成した論文やグラフなどと、他者が作成したものとを、倫理的に明確に区別する必要があることを教える教育が必要だと思います。 ・ Webサイト上の情報検索学(初級・中級・上級)の体系的知識をまとめ、それに基づいた体系的教育が必要。単なるノウハウだけでなく、それを利用する際の危険性や倫理性についても教育する必要がある。統計学の社会的応用の限界性についての教育が不足している。統計的数値を過信し、数字が一人歩きする危険性に対する教育が不足している。統計学的知識だけでなく非統計学的知識も実際の社会統計の数値を扱う時には重要である。甘い統計数値への信仰が蔓延している。 ・ 教員が情報・データ等の扱いに関して、倫理的に自覚できる研修等の機会を増やすべきだと考えています。 ・ 学生よりも教員の情報活用、倫理などの研修が第一で現状では、教員の一部しか情報活用に関心をもっていない。 ・ 教員の経験・能力・識見が大きく影響するので、大学と情報にたざさわる企業・機関の間の連携協力を強化することが必要と考えます。たとえば「現場」と「教壇」間の人材交流、共同でのワークショップや研修の機会を増やすことなどが挙げられるでしょう。 ・ 学生個人が学内で常時使用できるPCの整備が必要である。また、IT環境の充実も不可欠であり、以上のような情報処理に関する具体的な相談体制の充実が必須である。 ・ 情報の収集能力と批判的読解能力を身につけるための少人数の初年次教育 ・ 教養教育の充実。基礎学力の充実。情報を活用する以前に情報を選択できる能力が必要である。 ・ 学修支援システムの構築 ・ Facebookでは、連絡が容易ですし、世界中の意義あるビデオを学生に見せること、自分の意見を発信することができます。その前提として学生の研究グループの自主指導體制を築くことができれば素晴らしいです。座学中心のカリキュラムでは時間配分が無駄な授業に費やされてしまいます。 ・ ITテクノロジーが、Facebookのような水準にまで達していることを考えれば、たんなるメール交換レベルではなく、学修支援システムをさらに改良して、教室授業とは違うレベルの教育を展開していくように、技術革新をしていくことが必要である。
--

・ 情報活用能力＝パソコン操作能力+情報モラル といった捉え方をしている学生がまだまだ多いように感じている。メディア・リテラシー論では様々な検討がなされているが、必ずしも学校教育に活かされているとは言い難い。コミュニケーション能力としての情報活用能力の概念を検討する必要があると考えている。

・ 人権の保護と調査実施、情報活用の管理システム

・ 情報活用能力向上のための科目設置と必修化

・ 学生において携帯・スマートフォンの利用が一般化し、むしろパソコン利用スキルは低下してきているようにも感じる。文章作成やネット上のデータ利用など、パソコンでないと実現できない情報活用内容は少なくないので、学生におけるパソコン利用スキルを高める取り組み、また、学内での利用だけでなく、学生が自宅等で日常的にパソコンを活用できる環境整備のために、低価格でパソコンを購入できる制度などの工夫が必要だと感じる。

・ 情報活用機能が多様化傾向である。そこで、教育・学習支援者の確保が不可欠であると思われる。その結果、情報活用能力の位置づけが明確になり、学習効果が向上するのではないかと考える。

・ 情報教育を支援する事務体制、助教など専任教職員採用への財政的支援

・ 例えば、として挙げられている課題については、全て重要な事柄だと認識しているが、これらを阻害する最大の要因である学生数の問題を解決しない限り、満足のゆく情報活用能力の育成は困難である。

・ 既に、総合導入演習、キャリア教育科目なども正課で取り入れており、現状の取り組みを充実していくのが肝要であり、当面は新規に取り組むべき課題はないと考えている。